

2020年9月3日

eシフト：脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会

賠償負担金・廃炉円滑化負担金の託送料金への参入に関する要請

2016年から2017年にかけて大きな議論がありながら決まった、東京電力福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せがいよいよ10月から始まります。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題があります。環境団体や消費者団体から下記のような問題点が指摘され、大きな反対の声があがりました。

- ・東京電力の経営陣、株主、債権者の責任が問われていない
- ・「原発の事故処理・廃炉費用が莫大」が明らかになったいま、まずは政策変更をすべき
- ・今後の大事故についても、同様に国民負担にすることができてしまう
- ・電力自由化の趣旨に反する
- ・国会での議論もない拙速で限定されたプロセスで決められた

10月1日から実施されるという段階ですが、以下改めて要請します。

1. 賠償負担金と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せは見直すべき

賠償については本来東京電力が責任をとるべき、廃炉費用については原子力事業者が負担すべき費用です。責任が取られないまま、消費者に負担が強いられている状況です。託送料金への上乗せは見直し、責任の所在を明確にしたうえで、賠償負担をどのように行うのか一から議論しなおす必要があります。

2. 消費者負担がなければ支えられない原子力事業自体を見直すべき

賠償負担については、責任主体である原子力事業者だけでは負担しきれない、事後的にでも消費者に負担を求めなければ成り立たないということが改めて明示されています。2016年の議論で、確保すべき資金の全体像として「21.5兆円」と整理されましたが、そもそもこの金額も不十分で低い見積もりであり、35兆～80兆円にもなりうるという試算(*1)もあります。

今後、廃炉費用や賠償費用が21.5兆円を超えて必要になった際に、同様にまた託送料金に追加ということにもなりかねません。2016年の議論で経済産業省は、「今回限り」と繰り返していましたが、二度と追加されることがないように、引き続き監視していかなければなりません。

また廃炉円滑化負担金についても、本来は原子力事業者が負担すべき費用です。原発は消費者が広く負担して支えなければ成り立たない事業だということがここでも示されています。廃炉を円滑に進めやすくするとの名目で導入されたのですから、脱原発の政策決定をしたうえで、現在稼働している原発についても、速やかに廃炉に踏み切るべきです。

エネルギー基本計画の改訂(第6次エネルギー基本計画)が議論されようとしている今、このような原子力事業の破綻、限界を改めて直視し、原子力事業自体を見直すべきです。

3. 「消費者への説明」については、小売電気事業者の努力義務にとどめず、国や原子力事業者が説明したうえで詳細明記を義務化すべき

「電力の小売営業に関する指針」改訂案では小売電気事業者（新電力含む）に対して、「電気料金に公益性の観点から含まれている負担金額の請求書等への内訳明記」を望ましい行為として求める方向（*2）です。しかし、重要な情報であるため、小売電気事業者にまかせた努力義務にとどめることは適切ではありません。記載しないことを「問題となる行為」とする必要があります。さらに記載内容についても、「公益性の観点から含まれている負担金」としてまとめるのではなく賠償負担金と廃炉円滑化負担金のそれぞれについて、金額と内容説明を明記すべきです。

*1 日本経済研究センター「事故処理費用、40年間に35兆～80兆円に」2017年3月7日

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=43790&file_post_id=43792

*2 「電気料金に公益性の観点から含まれている負担金額の請求書等への内訳明記：小売全面自由化により競争が進展する中において、需要家が負担する料金の透明性を確保する観点から、発電事業等に係る費用として回収されるべき費用であって、公益性の観点から託送料金又は賦課金により回収するものについて、小売電気事業者は、需要家への請求書・領収書等にその相当額を記載することが望ましい。」

（eシフト参加団体）

国際環境 NGO FoE Japan 環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 原子力資料情報室(CNIC) 福島老朽原発を考える会（フクロウの会） 大地を守る会 NPO 法人日本針路研究所 日本環境法律家連盟 (JELF) 「環境・持続社会」研究センター (JACSES) インドネシア民主化支援ネットワーク 環境市民 特定非営利活動法人 APLA 原発廃炉で未来をひらこう会 気候ネットワーク 高木仁三郎市民科学基金 原水爆禁止日本国民会議 (原水禁) 水源開発問題全国連絡会 (水源連) グリーン・アクション 自然エネルギー推進市民フォーラム 市民科学研究室 グリーンピース・ジャパン ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン フリーター一般労働組合 ピープルズプラン研究所 ふえみん婦人民主クラブ No Nukes More Hearts A SEED JAPAN ナマケモノ倶楽部 ピースボート WWF ジャパン (公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン) GAIA みみをすます書店 東京・生活者ネットワーク エコロ・ジャパン・インターナショナル メコン・ウォッチ R 水素ネットワーク 東京平和映画祭 環境文明 21 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA) ワーカーズコープ エコテック 日本ソーラーエネルギー教育協会 THE ATOMIC CAFE 持続可能な地域交通を考える会 (SLTc) 環境まちづくり NPO エコメッセ 福島原発事故緊急会議 川崎フューチャー・ネットワーク 地球の子ども新聞 東アジア環境情報発信所 Shut 泊 足元から地球温暖化を考える市民ネット えどがわ 足元から地球温暖化を考える市民ネット たてばやし 東日本大震災被災者支援・千葉西部ネットワーク アジア太平洋資料センター (PARC) NNAA (No Nukes Asia Actions) Japan さよなら原発・神奈川 プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川 エコフェアネットワーク 350.org Japan 公害地球環境問題懇談会 (JNEP) 大磯エネシフト 環境まちづくり NPO 元気力発電所 地球救出アクション 97

eシフト (脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) <http://e-shift.org/>

事務局 (国際環境 NGO FoE Japan) info@e-shift.org